平成２９年度
鳥栖市の財務書類
（統一的な基準）

令和元年６月

鳥栖市総務部財政課

鳥栖市の財務書類について

これまで、総務省は「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」の2つのモデルを示して地方公共団体へ財務書類の作成を要請し、鳥栖市は「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成してきました。

しかし、団体毎に採用モデルの違いがあり他団体との比較が難しいという問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルを示し、すべての地方公共団体へ統一的な基準での財務書類を作成するよう要請しました。これにより他団体との比較が容易になり、財政状況をより適切に把握することが可能となりました。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,359,557,774	固定負債	23,292,369,946
有形固定資産	89,709,002,933	地方債	16,370,593,000
事業用資産	30,717,374,982	長期未払金	483,722,000
土地	13,925,165,848	退職手当引当金	3,172,444,946
立木竹	1,729,631	損失補償等引当金	3,265,610,000
建物	32,876,720,876	その他	－
建物減価償却累計額	△ 20,549,456,020	流動負債	2,642,447,519
工作物	13,729,988,673	1年内償還予定地方債	1,781,345,000
工作物減価償却累計額	△ 9,591,192,186	未払金	592,237,892
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	268,864,627
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	25,934,817,465
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	324,418,160	固定資産等形成分	102,333,138,662
インフラ資産	58,477,095,419	余剰分（不足分）	△ 25,831,230,905
土地	16,995,477,195		
建物	407,693,246		
建物減価償却累計額	△ 220,521,526		
工作物	86,101,956,821		
工作物減価償却累計額	△ 45,018,773,478		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	211,263,161		
物品	2,950,937,837		
物品減価償却累計額	△ 2,436,405,305		
無形固定資産	29,180,858		
ソフトウェア	29,180,802		
その他	56		
投資その他の資産	8,621,373,983		
投資及び出資金	2,609,206,000		
有価証券	－		
出資金	2,609,206,000		
その他	－		
投資損失引当金	△ 12,649,000		
長期延滞債権	539,608,000		
長期貸付金	73,847,000		
基金	5,429,034,983		
減債基金	－		
その他	5,429,034,983		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 17,673,000		
流動資産	4,077,167,448		
現金預金	1,038,729,122		
未収金	13,080,000		
短期貸付金	0		
基金	3,025,531,326		
財政調整基金	2,469,502,385		
減債基金	556,028,941		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 173,000	純資産合計	76,501,907,757
資産合計	102,436,725,222	負債及び純資産合計	102,436,725,222

１－１　貸借対照表の作成方法

貸借対照表は市が平成30年3月31日現在保有する資産、負債、純資産を示したもので、保有する資産の内訳と、その資産をどのような財源で賄ってきたのかを総括的に示したものです。

（1）作成基準

① 作成基準日

平成30年3月31日を基準日とし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（2）資産の部

① 固定資産

市の保有する土地や建物などの固定資産です。

◎事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎、学校、まちづくり推進センター、市営住宅、福祉施設など）

◎インフラ資産

社会基盤となる資産

（例：道路、橋、公園など）

◎物品

車両、物品、美術品など

◎無形固定資産

ソフトウェアなど

◎投資及び出資金

有価証券、出資金、出捐金の実質価格を計上

◎投資損失引当金

保有株式の実質価格が低下した場合に計上

◎長期延滞債権

滞納繰越調定の収入未済分

◎基金

財政調整のための基金以外の基金

◎その他

上記及び徴収不能引当金以外のもの

◎徴収不能引当金

未収金等の長期延滞債権の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

② 流動資産

市の保有する現金や財政調整基金などの流動資産です。

◎現金預金

手元現金や普通預金など

◎未収金
税や使用料などの未収金
◎基金
財政調整のための財政調整基金、１年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
◎徴収不能引当金
未収金等の債権の取立不能額（不納欠損額）を見積もったもの

（3）負債の部

① 固定負債
基準日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定の負債です。
◎地方債
基準日における市債残高のうち流動負債となる翌年度償還予定額を除いた額
◎長期未払金
債務負担行為のうち、既に確定した債務から翌年度支出予定額を除いた額
◎退職手当引当金
基準日に職員全員が普通退職したと想定した場合支払われる退職金の推計
◎損失補償等引当金
損失補償等債務のうち、地方公共団体健全化法の将来負担比率の算定に含めた将来負担額

② 流動負債
基準日から1年以内に支払や返済を行う予定の負債です。
◎１年内償還予定地方債
基準日における市債残高のうち、翌年度償還予定額
◎未払金
債務負担行為のうち、既に確定した債務の翌年度支払予定額
◎賞与等引当金
翌年度に支給する賞与等のうち、当年度に発生した部分

（4）純資産の部

形成した資産に対して負担の必要がない金額です。余剰分（不足分）は基準日時点における将来の金銭必要額を指しており、ほぼすべての地方公共団体でマイナスになると想定されています。

１－２　平成29年度貸借対照表の概要

一般会計等の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

平成29年度末に保有する資産合計は1，024億円、負債合計は259億円であり、その差である純資産合計は765億円となっています。

資産の部

	平成29年度	平成28年度	増減率
有形・無形固定資産	８９７億円	９０５億円	△０．９％
投資その他資産	８６億円	８３億円	３．６％
流動資産	４１億円	４１億円	０．０％
合　　計	１，０２４億円	１，０２９億円	△０．５％

資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が897億円で、資産合計の87．6%を占めています。その他が出資金、基金、現金預金などで計127億円となっています。

負債の部

	平成29年度	平成28年度	増減率
固定負債	２３３億円	２４２億円	△３．７％
流動負債	２６億円	２５億円	４．０％
合　　計	２５９億円	２６７億円	△３．０％

負債の部では、固定負債が233億円で、負債合計の90．0%、流動負債が26億円で負債合計の10．0%となっています。

純資産の部

	平成29年度	平成28年度	増減率
固定資産等形成分	１，０２３億円	１，０２３億円	０．０％
余剰分（不足分）	△２５８億円	△２６１億円	１．１％
合　　計	７６５億円	７６２億円	０．４％

純資産の部では、公共資産等の整備に用いられた財源が1，023億円となっています。

１－３　平成29年度貸借対照表の分析

貸借対照表を作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない純資産のストックに関する情報の把握が容易になります。

（1） 資産老朽化比率

（ 単位:千円・% ）

項　　目		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
減価償却累計額	(A)	77, 816, 349	75, 216, 300
有形固定資産合計	(B)	89, 709, 003	90, 420, 264
有形固定資産合計のうち土地	(C)	30, 920, 643	30, 702, 161
資産老朽化比率	(A/(B-C+A))	57. 0	55. 7

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

（2） 社会資本形成の世代間負担比率

（ 単位:千円・% ）

項　　目		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
固定資産合計	(A)	98, 359, 558	98, 759, 697
地方債残高	(B)	18, 151, 938	18, 301, 114
純資産合計	(C)	76, 501, 908	76, 217, 488
社会資本過去及び現世代負担比率	(C／A)	77. 8	77. 2
社会資本将来世代負担比率	(B／A)	18. 5	18. 5

※臨時財政対策債など、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

純資産とは、地方公共団体の社会資本形成のうち国庫支出金や一般財源といったこれまでの世代が既に負担した金額を表すものです。一方、負債とは、社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表すものです。

よって、社会資本の形成の財源が純資産によるのか負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標になります。将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高いほうが財務の安全性が高いといえます。しかし、公共団体の有形固定資産は、長期にわたって住民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、かならずしも純資産合計を分子にした場合の負担比率が高いほうが良いとも限りません。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	22,880,539,590
業務費用	10,070,563,300
人件費	3,569,461,673
職員給与費	2,694,636,822
賞与等引当金繰入額	268,864,627
退職手当引当金繰入額	323,874,846
その他	282,085,378
物件費等	6,230,464,829
物件費	3,419,774,161
維持補修費	141,216,534
減価償却費	2,666,703,604
その他	2,770,530
その他の業務費用	270,636,798
支払利息	158,640,866
徴収不能引当金繰入額	－
その他	111,995,932
移転費用	12,809,976,290
補助金等	6,001,997,067
社会保障給付	4,681,142,002
他会計への繰出金	2,067,314,565
その他	59,522,656
経常収益	1,260,160,013
使用料及び手数料	570,590,238
その他	689,569,775
純経常行政コスト	△ 21,620,379,577
臨時損失	56,942,490
災害復旧事業費	－
資産除売却損	47,293,490
投資損失引当金繰入額	9,649,000
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	5,139,504
資産売却益	5,139,504
その他	－
純行政コスト	△ 21,672,182,563

２－１　行政コスト計算書の作成方法

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを示したものです。

（1）作成基準

① 対象期間

平成29年度を対象とし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、対象期間中に終了したものとして処理しています。

② 行政コストの範囲

提供した行政サービスのコストについて、現金支出だけに止まらず、資産の減価償却費、退職手当や賞与の引当金繰入額などの非現金支出を加えて計上しています。

（2）経常費用

① 人件費

◎職員給与費

◎賞与等引当金繰入額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度に発生した額を計上

◎退職手当引当金繰入額

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた額を計上

② 物件費等

◎物件費

旅費や消耗品等の需用費、通信運搬費等の役務費、施設管理等の委託料、機器の借上料等などの消費的性質の経費

◎維持補修費

公共用施設等を維持するための修繕費

◎減価償却費

貸借対照表に計上された資産の減価償却相当額

③ その他の業務費用

◎支払利息

④ 移転費用

◎補助金等

一部事務組合等負担金、補助金及び交付金

◎社会保障給付

法令に基づく被扶助者に対する給付費

◎他会計等への支出額

（3）経常収益

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料、分担金、負担金、寄附金

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	76,217,487,826	102,324,507,562	△ 26,107,019,736
純行政コスト（△）	△ 21,672,182,563		△ 21,672,182,563
財源	21,947,971,394		21,947,971,394
税収等	16,078,879,651		16,078,879,651
国県等補助金	5,869,091,743		5,869,091,743
本年度差額	275,788,831		275,788,831
固定資産等の変動（内部変動）		－	－
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		－	－
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	8,631,100	8,631,100	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	284,419,931	8,631,100	275,788,831
本年度末純資産残高	76,501,907,757	102,333,138,662	△ 25,831,230,905

３－１　純資産変動計算書の作成方法

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が１年間どのような要因で増減したかを示すものです。行政コスト計算書で算出した純行政コストがマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県補助金で補うことができたことを示しています。

（１）作成基準

① 対象期間

平成２９年度を対象とし、平成３０年４月１日から５月３１日までの出納整理期間の収支については、対象期間中に終了したものとして処理しています。

（２）純行政コストと財源

① 純行政コスト

行政コスト計算書で算定した行政サービスのコストのうち直接の受益者負担以外の財源で賄うべき部分です。

② 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税などです。

③ 国県等補助金

国県支出金を計上しています。

（３）資産評価に伴う増減

① 資産評価差額

資産の時価評価による増減額を計上しています。

② 無償所管換等

寄附等により無償で受け取った資産の評価額等を計上しています。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,311,741,518
業務費用支出	7,082,361,228
人件費支出	3,314,546,517
物件費等支出	3,563,761,225
支払利息支出	158,541,554
その他の支出	45,511,932
移転費用支出	13,229,380,290
補助金等支出	6,421,401,067
社会保障給付支出	4,681,142,002
他会計への繰出支出	2,067,314,565
その他の支出	59,522,656
業務収入	22,602,149,948
税収等収入	16,078,879,651
国県等補助金収入	5,576,077,868
使用料及び手数料収入	570,590,238
その他の収入	376,602,191
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,290,408,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,419,555,440
公共施設等整備費支出	2,030,518,331
基金積立金支出	966,037,109
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	423,000,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,625,927,473
国県等補助金収入	293,013,875
基金取崩収入	860,841,000
貸付金元金回収収入	423,000,000
資産売却収入	49,072,598
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,793,627,967
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,870,875,234
地方債償還支出	1,766,755,416
その他の支出	104,119,818
財務活動収入	1,617,400,000
地方債発行収入	1,617,400,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 253,475,234
本年度資金収支額	243,305,229
前年度末資金残高	795,423,893
本年度末資金残高	1,038,729,122

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	1,038,729,122

４－１　資金収支計算書の作成方法

資金収支計算書は、１年間の資金の増減を示したものです。

（1）作成基準

① 対象期間

平成29年度を対象とし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、対象期間中に終了したものとして処理しています。

② 資金の範囲

歳計現金です。資金収支計算書は実際の現金の流れを追うものであり、減価償却費や退職手当引当金等は計上されません。

（2）業務活動収支の部

経常的に行われる行政活動による資金収支の状況を表示しています。通常はここの収支が黒字となり、投資活動収支の部と財務活動収支の部の赤字を穴埋めすることとなります。

① 業務支出

人件費、物件費などの日常行政サービスを行うに当たって必要な支出項目のほか、市債償還金の利息部分や他会計の事務費等に対する繰出金などを計上しています。

② 業務収入

市税、地方交付税、財政調整基金繰入金などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入を計上しています。

（3）投資活動収支の部

市や他団体の資産形成に係る資金収支の状況を表示しています。

① 投資活動支出

市の資産を整備する公共施設等整備費支出、基金を積み立てる基金積立金支出などを計上しています。

② 投資活動収入

公共施設等整備費支出の財源となった国県等補助金収入、特定目的基金の取崩収入などを計上しています。

（4）財務活動収支の部

公共資産以外の資産や負債に係る資金収支の状況を表示しています。

① 財務活動支出

地方債償還支出などを計上しています。

② 財務活動収入

支出の財源となった地方債発行収入などを計上しています。

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,939,845,482	固定負債	49,443,548,870
有形固定資産	147,901,687,615	地方債等	42,309,506,597
事業用資産	32,591,865,467	長期未払金	487,153,974
土地	14,016,798,504	退職手当引当金	3,369,607,655
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	3,265,610,000
立木竹	1,729,631	その他	11,670,644
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	27,551,589,199
建物	32,876,720,876	1年内償還予定地方債等	3,704,891,680
建物減価償却累計額	△ 20,549,456,020	未払金	895,923,804
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	13,729,988,673	前受金	144,843
工作物減価償却累計額	△ 9,591,192,186	前受収益	22,496,033,832
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	288,309,627
船舶	0	預り金	0
船舶減価償却累計額	0	その他	166,285,413
船舶減損損失累計額	0	負債合計	76,995,138,069
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	110,382,158,551
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 24,028,829,378
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,107,275,989		
インフラ資産	114,791,593,492		
土地	18,191,645,674		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,740,950,745		
建物減価償却累計額	△ 1,014,020,567		
建物減損損失累計額	0		
工作物	159,868,144,164		
工作物減価償却累計額	△ 67,415,269,423		
工作物減損損失累計額	0		
その他	140,547,782		
その他減価償却累計額	△ 102,460,396		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,382,055,513		
物品	2,955,922,446		
物品減価償却累計額	△ 2,437,693,790		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	214,783,884		
ソフトウェア	29,180,802		
その他	185,603,082		
投資その他の資産	8,823,373,983		
投資及び出資金	2,811,206,000		
有価証券	200,000,000		
出資金	2,611,206,000		
その他	0		
投資損失引当金	△ 12,649,000		
長期延滞債権	539,608,000		
長期貸付金	73,847,000		
基金	5,429,034,983		
減債基金	0		
その他	5,429,034,983		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17,673,000		
流動資産	6,408,621,760		
現金預金	3,063,047,982		
未収金	314,312,453		
短期貸付金	0		
基金	3,025,531,326		
財政調整基金	2,469,502,385		
減債基金	556,028,941		
棚卸資産	9,835,755		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,105,756		
繰延資産	0	純資産合計	86,353,329,173
資産合計	163,348,467,242	負債及び純資産合計	163,348,467,242

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:円）

科目	金額
経常費用	33,539,962,098
業務費用	13,612,494,774
人件費	3,826,143,475
職員給与費	2,920,602,824
賞与等引当金繰入額	288,309,627
退職手当引当金繰入額	334,894,846
その他	282,336,178
物件費等	8,943,338,984
物件費	4,082,965,908
維持補修費	342,078,134
減価償却費	4,515,524,412
その他	2,770,530
その他の業務費用	843,012,315
支払利息	638,721,583
徴収不能引当金繰入額	3,932,756
その他	200,357,976
移転費用	19,927,467,324
補助金等	15,072,587,219
社会保障給付	4,681,142,002
他会計への繰出金	△ 27,721,291
その他	201,459,394
経常収益	5,299,254,212
使用料及び手数料	3,323,343,869
その他	1,975,910,343
純経常行政コスト	△ 28,240,707,886
臨時損失	59,187,994
災害復旧事業費	0
資産除売却損	47,293,490
投資損失引当金繰入額	9,649,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,245,504
臨時利益	8,417,270
資産売却益	5,139,504
その他	3,277,766
純行政コスト	△ 28,291,478,610

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	84,783,403,158	110,380,998,258	△ 25,597,595,100
純行政コスト（△）	△ 28,291,478,610		△ 28,291,478,610
財源	29,594,219,334		29,594,219,334
税収等	23,964,019,031		23,964,019,031
国県等補助金	5,630,200,303		5,630,200,303
本年度差額	1,302,740,724		1,302,740,724
固定資産等の変動（内部変動）		－	－
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		－	－
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	8,631,100	8,631,100	
その他	258,554,191	△ 7,470,807	266,024,998
本年度純資産変動額	1,569,926,015	1,160,293	1,568,765,722
本年度末純資産残高	86,353,329,173	110,382,158,551	△ 24,028,829,378

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,974,674,446
業務費用支出	8,627,803,122
人件費支出	3,578,216,969
物件費等支出	4,304,345,747
支払利息支出	638,065,934
その他の支出	107,174,472
移転費用支出	20,346,871,324
補助金等支出	15,491,991,219
社会保障給付支出	4,681,142,002
他会計への繰出支出	△ 27,721,291
その他の支出	201,459,394
業務収入	33,673,928,629
税収等収入	23,964,019,031
国県等補助金収入	5,576,077,868
使用料及び手数料収入	3,220,865,006
その他の収入	912,966,724
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,699,254,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,039,624,536
公共施設等整備費支出	2,365,943,580
基金積立金支出	1,066,037,109
投資及び出資金支出	2,184,643,847
貸付金支出	423,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,899,915,880
国県等補助金収入	420,981,241
基金取崩収入	960,841,000
貸付金元金回収収入	423,000,000
資産売却収入	49,072,598
その他の収入	46,021,041
投資活動収支	△ 4,139,708,656
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,839,837,622
地方債償還支出	3,732,231,042
その他の支出	107,606,580
財務活動収入	4,563,200,000
地方債発行収入	4,563,200,000
その他の収入	0
財務活動収支	723,362,378
本年度資金収支額	1,282,907,905
前年度末資金残高	1,780,140,077
本年度末資金残高	3,063,047,982

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,063,047,982

５－１　全体財務諸表の作成方法

全体財務諸表は一般会計のほか、本市を構成する特別会計を連結し、一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

（1）連結対象

① 一般会計
② 特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・農業集落排水特別会計
- ・産業団地造成特別会計

③ 公営企業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

（2）作成基準日

一般会計財務諸表に準じています。

一般会計やその他特別会計では出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）が設けられ、期間中の現金の受払いを反映した数値となっていますが、公営企業会計や関係団体には出納整理期間が存在しません。連結に際して出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が、当該年度末までに終了したものとして調整を行っています。

（3）連結調整

連結対象となる会計・団体間での取引は相殺消去しています。